

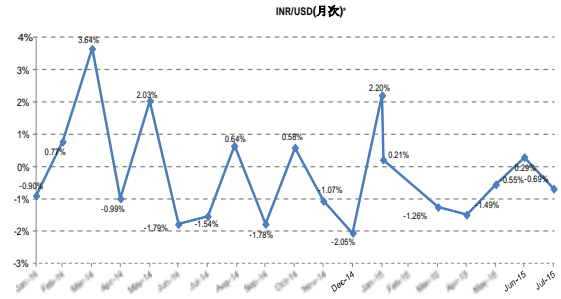
1年間のBRICS業績比較*

インドのSENSEXはBRICSで2位に（1年間）



降順で表示（2014年7月31日～2015年7月31日）：SHCOMP（上海総合指数）、INDXCF（MICEX モスクワ証券取引指数）、BSE Sensex（ボンベイ証券取引所）& IBOVSPA（ブラジルサンパウロ証券取引所）

INR/USD チャート (2014年1月～2015年7月)**



*出典：ブルームバーグ

** S&P

インド準備銀行金融政策

隔月で行われている金融政策決定会合の直近の会合で、インド準備銀行（RBI）は政策権力を据え置き、レポ金利は 7.25%、リバースレポは 6.25%、MSF 金利は 8.25%とした。RBI はまた、CRR も 4%に据え置いた。会合では、1) 銀行によるレート伝送、2) 食品価格とモンスーンを念頭に置いたインフレーション管理、3) 電力産業および土地買収における供給側の問題を解消する政治的取り組み、4) アメリカの金融政策の正常化、といった要因によって政策措置が今後も決定されると明らかにされた。RBI は 16 年度の成長予測を 7.6%に据え置いたが、これは 15 年度の GDP 成長率 7.3%よりやや改善されている。RBI は CPI が 16 年度第 2 四半期まで微減し、その後 2016 年 3 月までに 6%に増加すると予想している。

政府は 100 のスマートシティ開発に 80 億 US ドルを割り当て

政府はインド国内で 100 のスマートシティを開発するために、80 億 US ドルを割り当て、選定された各シティは 5 年間にわたり 1600 万 US ドルの支援を受けると M. ヴァンカニア・ナイドゥ都市開発相は発表した。ナイドゥ都市開発相は、インド改造全国企画評議会（NITI）、人材育成協会（IHD）、およびフロリダ大学都市・地域計画学部が主催したサステナブルでインクルーシブな都市開発に関する国際セミナーでスピーチを行い、サステナブルでインクルーシブな都市開発は、政府の主な焦点であり、これらのスマートシティ開発にあたっては、市民参加に特に重きが置かれると述べた。

コア産業が成長を記録

8 つのコア産業が 3%の成長を記録。急成長を遂げた主な産業は、精製品（7.5%）、石炭（6.3%）、肥料（5.8%）となっている。

インドは 2015 年に急成長し、中国の成長は低下（国際通貨基金）

2015 年 6 月に国際通貨基金が発表した世界経済見通しのレポートによると、インドは 2015 年度には 7.5%成長し、2016 年度にも同じペースを維持すると予測されており、中国の 2015 年度の予測成長率 6.8%を上回る。

格付け会社 ARC レーティングは、インドのレートを「BBB+」と断言

グローバル格付け会社 ARC レーティングは今日、インドの外貨建て各付けを「BBB+」、自国通貨建ての政府のソブリン格付けを「A-」と断言した。格付け会社は、レポートの中で「A-」の外貨建てと「A-」の自国通貨建ての国・シーリングも断言している。「われわれはインドの短期的および中期的な成長加速を予測しており、この予測がインドの安定した格付けに反映されている。インドの今後 2~3 年間の成長は 7%前後になるであろうと予測されており、構造改革により積極的に取り組むことができれば、この率をさらに上回るであろう」と述べている。レポートでは、今年の成長はモンスーンのよい影響を受けて、7.5%を超えるであるとされている。格付け会社は、安定した経常赤字が見込まれることも、格付けに反映されると述べている。

インドは、イランの貿易制限撤廃の最大の利益者になりうる

インドは、イランの貿易制裁撤廃から最も利益を享受できる可能性があり、両国が二国間の関係をさらに高めることができるとイラン政府高官は述べている。インドとイランのエネルギー安全における協力には大きな可能性があり、接続性を持つことが二国間の関係の主なバックボーン形成につながる。インドは、戦略的に位置するイランのシャバハール港にターミナルを建設することに取り組んでおり、これによりイランはアフガニスタンや豊かな鉱物を誇る中央アジアの国々へのアクセスが可能になる。インドはまた、イランの鉄道網も建設しており、インドとイラン双方の接続性向上につながると政府高官は述べている。

CPI&インフレ

6 月の国内 CPI は前年比 5.4%で、5 月の 5%よりも高くなった。6 月のインフレは食品価格の高騰を受けて、コンセンサスよりも高く 5%となった。コア CPI は、5 月の 4.62%から 4.85%に上昇。価格モーメンタム（前月比 1.15%）は過去 11 か月間で最高となった。価格上昇は、野菜、穀物、卵、肉、野菜の値上がりを受けた食品指標（前月比 1.8%）の急騰が主な原因となっている。季節外れの雨は、穀物の土地に影響を及ぼし、野菜を損傷し、食品価格の高騰を招いた。輸送・通信指標は、6 月に発表されたガソリン価格の上昇を反映。教育、健康、娯楽、家事サービスなどのサービスは、全体傾向を上回って上昇。6 月にサービス税が改訂されたことも、価格上昇につながっている。

Disclaimers and Disclosures

UTI International (Singapore) Private Limited (以下「UTI IS」)は、シンガポール金融庁(MAS)の規制を受け、資本市場サービスライセンスを保有し、ファンドマネジメントに関する規制対象業務を行っています。UTI IS は、このようなレポートの完全性や正確性に関して、一切の責任を負わないものとします。レポートは、株式のオファーに相当するものではなく、推奨、意見の主張、広告でもありません。ステートメントの内容は、特別な目的、金融機関やこのステートメントを受け取る特定の人のための特別なニーズに関係なく、情報提供のみを目的としており、そのような人には、ファンドの株式の購入契約を行う前に、金融アドバイザーからのアドバイスを求めることをお勧めします。もしそのような人がそのようなことを行わなかった場合、その人はその投資が自分に適しているかどうかを慎重に考慮すべきです。ここで述べられているファンドの過去の業績は、将来的な業績を示唆しているとは限りません。

ここで説明されているファンドは、シンガポール金融庁(以下「MAS」)によって認められた制限された計画であり、機関投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)および適格投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)にのみ提供または販売されています。免責金融アドバイザーとして、UTI IS は、FAA の下、規則 33、34、35、36 または金融アドバイザー法(以下「FAR」)の他の規則に従って、「機関投資家」「適格投資家」「海外投資家」「シンガポール国民ではない」「シンガポール永住者ではない」「シンガポール国民または永住者に全てまたは一部依存していない」シンガポール国外に住む個人、またその他の例としては、シンガポールに商業拠点を置いていないまたは物理的に所在していない人)に関して対象となる免責に基づくことができます。

www.utifunds.com にアクセスしてください